

①震災被害からの復旧・再生

創業地への帰還に向けて、企業立地補助金を活用した 新工場建設支援

(東邦銀行)

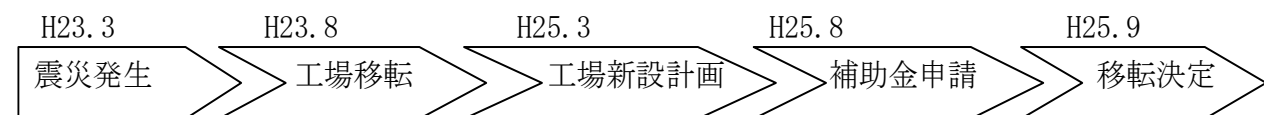
【概要】

原発事故により本社工場に立ち入れないため、原町区の仮設工場で事業再開。しかし、本来の営業活動には創業地小高区への帰還が必要であった。

創業地への帰還に伴う新工場建設の計画段階から当行が積極的なサポート・アドバイスをを行い、企業立地補助金を活用して新工場を建設。

背景と経緯

震災後の取組み



南相馬市小高区の食品加工業者で、震災後、風評被害や工場移転により本来の営業活動ができないことから売上確保に苦しみ、厳しい収支状況が続いていた。

その後、A社の技術力等から徐々に受注が戻り、売上については震災前程度の水準まで回復したが、費用負担が大きいため収支は引き続き厳しい状況にあった。

創業の地である小高区への帰還により、本来の営業活動の再開や移転に伴う様々な費用負担軽減による収支改善が期待できることから、小高区での事業再開を熱望しており、その要望に応えるべく、メイン行として立地補助金を活用した新工場建設を提案した。

事業計画策定にも携わるなど、積極的なサポート・アドバイスにより、震災後小高区に帰還する食品加工業の第一号企業となった。

具体的な取組

A社の経営課題を把握している中、本来の営業活動を行えるよう創業の地である小高区での事業再開を熱望していたことから、経営課題解決として立地補助金を活用した新工場建設を提案。

事業計画については、収支見込にやや甘さがあったことから、より確実性の高い収支計画の作成を支援。

資金面も、補助金受領までのつなぎ資金（１億９千万円）と、長期運転資金（８千万円）を対応。今回の総合的な取組により、当社の課題が解決することとなった。

取組の成果

現在帰還に向けた準備中で、工場も建設中。施工会社最終選定のため、第三者機関を通して、建設会社３社の応札をうけて、合い見積り中である。平成27年12月中旬に施工会社決定し、契約予定。その後、平成28年３月着工・平成28年９月竣工、本格稼働は平成28年12月を目指し計画進捗中である。

今後の課題

・工場完成後の販路の確保。

新工場完成後の販路については、既存先・新規先ともに南相馬市で製造することの風評を織り込み済みだが、実際に稼働した後の取引先の反応（風評被害）の有無・影響度合いについては見通せない。

・人員（製造スタッフ）確保

新規雇用５名は確保しているが、主たる働き手となる世代（20～40代）が避難等により雇用確保が難しいことから、欠員補充や新規雇用は非常に難しい環境にある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

被災企業の経営課題を共有し、具体的な経営課題解決策を提示

支援実施のポイント②

事業計画書の検証に加え、資金対応についてもメイン行としてサポート